

平成30年2月19日

小規模事業者向けセミナー2018 in 札幌

「ECセミナー ～SNSによる情報発信～」を開催

独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部（略称：中小機構北海道 所在地：北海道札幌市 本部長：戸田直隆）と株式会社日本政策金融公庫札幌支店（所在地：北海道札幌市 支店長：大本浩一郎）との共催により、SNSを活用した販路拡大に関する無料セミナーを2月26日（月曜）に開催します。

「役立つ！これからの情報発信の方法とは？好きを仕事にとりいれましょう」をテーマに、顧客獲得や販路拡大に資する有効なSNSの活用方法について、事例紹介や具体的な活用方法を交えた、実施的な内容の講座となっています。

【セミナー概要】

日 時：平成30年2月26日（月曜）13時30分～16時00分

場 所：中小機構北海道 大会議室

（北海道札幌市中央区北2条西1丁目1-7 ORE札幌ビル6階）

定 員：30名（先着順、事前予約制）

参加費：無料

講 師：株式会社正文舎 取締役/中小企業基盤整備機構 地域活性化支援アドバイザー
白藤 沙織

主 催：中小機構北海道

株式会社日本政策金融公庫 札幌支店

申 込：別添チラシの「受講申込書」に必要事項を記載の上、FAXにてお申込みください。

<中小機構について>

中小機構は、日本の中小企業政策の総合的な実施機関として中核的な役割を担う経済産業省所管の独立行政法人です。全国9ヶ所に展開する地域本部を通じ、中小企業の発展と地域振興の実現に向け、創業や新事業展開、販路開拓、海外展開、セーフティネットを含む経営基盤の強化をはじめとする中小企業の様々なニーズに対し、経営アドバイス、共済制度、研修、ファンドを通じた資金提供など多様な支援メニューを揃えています。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部

経営支援部 担当：一戸、佐々木(充)、畠山

住所：札幌市中央区北2条西1丁目1番地 70RE 札幌ビル6階 電話：011-210-7472

ホームページ：http://www.smrj.go.jp/hokkaido/

ECセミナー ～SNSによる情報発信～

<開催概要>

- ・日時：平成30年2月26日(月)
13時30分～16時
- ・会場：中小機構北海道本部 会議室
(札幌市中央区北1条西1丁目1番地7 ORE 札幌ビル6階)
- ・定員：30名
- ・参加費：無料

セミナーのねらい

道内消費が低迷する一方、ネットを活用した商取引市場は右肩上がり伸びています。

商品やサービスの広告媒体の主役がマスメディアからSNSに移り、個々が様々な情報ツールを活用する時代に突入した中、趣味やプライベートで活用しているSNSを仕事に活かす、或いは、既に仕事に活かしているSNSを更に有効的に活用するにはどうしたら良いか。「役に立つ！これからの情報発信の方法とは？好きを仕事に取り入れましょう」をテーマにSNSの有効な活用法を学んでいただきます。

○プログラム

日時	科目・内容	講師(敬称略)
2月26日(月)	13:30～15:30	(株)正文舎 取締役 白藤 沙織 (中小機構 地域活性化アドバイザー)
	SNSによる情報発信 ◇SNSによる情報発信事例紹介 ◇SNSの活用方法実践編 ◇その他、質疑応答	
	15:30～16:00	◇日本政策金融公庫、中小機構による支援施策等紹介
	16:00～	◇個別相談対応 白藤 沙織

○講師プロフィール

白藤 沙織(しらふじ さおり)



北海道浦臼町出身。津田塾大学卒。ホームページや印刷物の企画・制作およびお客様のコンサルティングを担当。ホームページ・ブログ・ソーシャルメディアを徹底的に使って業績をV字回復させる熱血仕掛け人。ライターとして取材も精力的にこなす。経営者やHP担当者向けに「Web活用塾」の講師を務める。

平成29年より、中小機構の地域活性化支援アドバイザーとしても道内中小企業のWEB/SNS活用を支援中。

主催：日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構北海道本部

【受講のお申込み】

下欄の受講申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込み下さい。

◎先着順にてお申し込み受付いたします。※受付期限 **2月23日(金)** 17時まで

FAX 011-210-7481 (担当：中小機構・佐々木、畠山)

受講申込書

このまま、ファクスにてお送り下さい。

企業名(屋号)		TEL				
受講者名		※既にご利用されているSNSに○を記入願います。	ブログ		フェイスブック	
			ツイッター		ライン	

(注) 個人情報保護法に定義されます個人情報に該当する情報については、壮警町商工会内で実施する事業で使用させていただきます。当該個人情報の第三者(業務委託先を除く)への提供または開示はいたしません。